



2012年度 決算説明会資料

2013年5月7日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2012年度 決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2012年度 決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2013年度 業績予想	
・ 業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2013年度収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2012	2011	増減	2012	2011	増減	2012	2011
売上高	28,590	28,114	+476 (+1.7%)	25,207	25,031	+175 (+0.7%)	1.13	1.12
営業損失	△3,140	△2,293	△846 (-)	△3,633	△2,766	△867 (-)	-	-
経常損失	△3,531	△2,655	△876 (-)	△3,925	△3,020	△905 (-)	-	-
当期純損失	△2,434	△2,422	△11 (-)	△2,729	△2,576	△152 (-)	-	-

(単位:億円)	連結			個別		
	2013/3末	2012/3末	増減	2013/3末	2012/3末	増減
総資産	76,351	75,213	+1,137 (+1.5%)	67,576	66,604	+971 (+1.5%)
有利子負債	42,102	38,649	+3,452 (+8.9%)	37,741	34,301	+3,439 (+10.0%)
自己資本比率	16.5%	20.1%	△3.6%	13.2%	17.8%	△4.6%

【2012年度配当】		中間	期末	年間
1株当たりの配当金		0円	0円	0円

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2012年度の決算は、連結・個別ともに2期連続、過去最大の赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業において、生活アメニティ分野や総合エネルギー分野などにおける外販売上高が増加したことなどから、前年度に比べて476億円増加の2兆8,590億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、電気事業において、原子力利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、前年度に比べて増加しました。
- この結果、費用の増加が売上高の増加を大きく上回ったことから、連結経常損失は3,531億円となり、前年度に比べて損失が876億円増加しました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて3,452億円増加し4兆2,102億円、自己資本比率は3.6%低下し16.5%となりました。

主要データ(個別)

<主要データ>

<影響額>

	2012	2011	増減	(単位: 億円)	2012	2011
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(97.1) 1,418	(96.7) 1,460	△43	原子力利用率:1%	95	94
電灯	(98.0) 490	(95.6) 500	△10	出水率:1%	16	15
電力	(96.6) 927	(97.2) 960	△33	全日本原油CIF価格: 1\$/b	79	69
原子力利用率(%)	17.7	37.6	△19.9	為替レート:1円/\$	134	124
出水率(%)	95.3	110.5	△15.2	金利:1%	63	56
全日本原油CIF価格(\$/b)	113.9	114.2	△0.3			
為替レート(インターバンク)(円/\$)	83	79	+4			
金利(長期プライムレート)(%)	1.24	1.45	△0.21			

*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、節電にご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、前年度に比べて43億kWh減少し、1,418億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、前年度に比べて19.9%低下し、17.7%となりました。
- 出水率につきましては、前年度に比べて15.2%低い95.3%となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり0.3ドル低下し、113.9ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて4円円安の1ドル83円となりました。
- 金利につきましては、前年度に比べて0.21%低い1.24%となりました。

販売電力量の状況

【2012年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,820 (95.6)	12,253 (96.6)	11,026 (103.0)	14,914 (97.6)	49,012 (98.0)	
	電 力	低 圧	1,029 (96.8)	1,715 (94.0)	1,092 (101.5)	1,328 (95.2)	5,165 (96.4)
		その他	213 (93.8)	156 (96.7)	172 (99.1)	236 (93.6)	778 (95.5)
	計	1,242 (96.3)	1,871 (94.3)	1,265 (101.2)	1,564 (95.0)	5,942 (96.3)	
	電灯電力計	12,062 (95.7)	14,124 (96.3)	12,290 (102.8)	16,478 (97.3)	54,954 (97.8)	
特定規模需要	21,270 (96.9)	23,747 (96.2)	20,915 (96.9)	20,868 (96.4)	86,800 (96.6)		
合 計	33,332 (96.4)	37,871 (96.3)	33,205 (99.0)	37,346 (96.8)	141,754 (97.1)		
内 特 定 再 規 模	業務用	7,526 (97.9)	9,464 (98.9)	7,700 (101.1)	8,068 (99.3)	32,758 (99.3)	
	産業用・その他	13,744 (96.4)	14,283 (94.5)	13,214 (94.6)	12,800 (94.7)	54,042 (95.0)	

*()内の数値は対前年比の%

(2012年度実績)

節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、総販売電力量は、1,418億kWhと前年度に比べて2.9%の減少となりました。

【2013年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (見通し)	
特定規模需要以外	電 灯	49,991 (95.6)	49,012 (98.0)	-	
	電 力	低 圧	5,357 (94.0)	5,165 (96.4)	-
		その他	814 (94.8)	778 (95.5)	-
	計	6,171 (94.1)	5,942 (96.3)	-	
	電灯電力計	56,162 (95.4)	54,954 (97.8)	-	
特定規模需要	89,865 (97.5)	86,800 (96.6)	-		
合 計	146,028 (96.7)	141,754 (97.1)	-		

*()内の数値は対前年比の%

(2013年度見通し)

現時点では、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2012年度の販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、総販売電力量は、1,418億kWhと前年度に比べて2.9%の減少となりました。

○2013年度の販売電力量につきましては、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であり、年間の見通しが立たないため、未定としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位:億円)	2012	2011	増減	増減説明	
経常収益合計	25,467	25,322	+145		
(売上高再掲)	(25,207)	(25,031)	(+175)		
電灯電力料収入	23,542	23,386	+155	・販売電力量の減少による減 $\Delta 680$ ・燃料価格の上昇による単価増 +520 ・再エネ賦課金等による単価増 +320 地帯間販売 $\Delta 110$ 、再エネ特措法交付金 +114	
その他	1,925	1,935	$\Delta 10$		
経常費用合計	29,393	28,342	+1,050	・原子力利用率の低下 +1,710 ・出水率の低下 +180 ・販売電力量の減少 $\Delta 470$ ・購入電力量の増加 $\Delta 190$ ・燃料価格の変動による減 $\Delta 310$ ・円安 +430 ・火力発電構成差等 +180	
人件費	2,312	2,360	$\Delta 48$	火力燃料費 +1,533 原子燃料費 $\Delta 103$	
燃料費	9,198	7,768	+1,430	再処理等費 $\Delta 111$ 特定放射性廃棄物処分費 $\Delta 45$	
原子力バックエンド費用	577	734	$\Delta 157$	原子力 $\Delta 321$ 、配電 $\Delta 160$ 、火力 $\Delta 81$	
修繕費	2,026	2,725	$\Delta 699$	電促税 $\Delta 18$	
公租公課	1,456	1,488	$\Delta 31$	火力 $\Delta 90$ 、原子力 $\Delta 31$	
減価償却費	2,947	3,169	$\Delta 222$	他社購入 +262、地帯間購入 +112	
購入電力料	5,679	5,303	+375	再エネ特措法納付金 +192	
支払利息	499	463	+36		
その他	4,696	4,329	+366		
経常損失	$\Delta 3,925$	$\Delta 3,020$	$\Delta 905$		
当期純損失	$\Delta 2,729$	$\Delta 2,576$	$\Delta 152$		

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度に比べて145億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、原子力利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、前年度に比べて1,050億円の増加となりました。
- 以上により、経常損失は3,925億円となり、前年度に比べて損失が905億円増加しました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2013/3末	2012/3末	増減	増減説明
資産	67,576	66,604	+971	設備投資による増 +3,345 減価償却による減 △2,979 繰延税金資産の増 +1,101
負債	58,626	54,769	+3,856	有利子負債の増 +3,439
純資産	8,949	11,835	△2,885	当期純損失 △2,729 配当金 △268 (2011年度末:30円/株)

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資による増加に加え、繰延税金資産が増加したことなどにより、前年度末に比べて971億円増加し6兆7,576億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて3,856億円増加し5兆8,626億円となりました。

○純資産につきましては、当期純損失を2,729億円計上したことなどにより、前年度末に比べて2,885億円減少し8,949億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位:億円)	2012	2011	増減	増減説明	
経常収益合計	28,906	28,457	+448		
(売上高再掲)	(28,590)	(28,114)	(+476)		
電気事業営業収益	24,268	24,150	+117	電灯電力料収入 +155	
その他事業営業収益	4,321	3,963	+358	{ 生活アメニティ分野における外販売上高 +127	
営業外収益	315	343	△27	総合エネルギー分野における外販売上高 +97	
経常費用合計	32,438	31,112	+1,325		
電気事業営業費用	27,950	26,914	+1,035	燃料費 +1,430、購入電力料 +375、修繕費 △699	
その他事業営業費用	3,780	3,493	+286	生活アメニティ分野における費用 +94	
営業外費用	707	704	+2		
経常損失	△3,531	△2,655	△876		
当期純損失	△2,434	△2,422	△11		
包括利益	△2,246	△2,471	+224		
貸借対照表の増減(連結)					
(単位:億円)	2013/3末	2012/3末	増減	増減説明	
資産	76,351	75,213	+1,137	設備投資による増 +4,352、減価償却による減 △3,800、繰延税金資産 +1,185	
負債	63,570	59,915	+3,655	有利子負債の増 +3,452	
純資産	12,781	15,298	△2,517	当期純損失 △2,434、配当金 △268(2011年度末:30円/株)	

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、生活アメニティ分野や総合エネルギー分野などにおいて、外販売上高が増加したことなどから、前年度に比べて448億円増加し2兆8,906億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、燃料費および購入電力料が増加したことなどから、前年度に比べて1,325億円増加し3兆2,438億円となりました。
- 以上の結果、連結経常損失は3,531億円となり、前年度に比べて損失が876億円増加しました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、設備投資による増加に加え、繰延税金資産が増加したことなどにより、前年度末に比べて1,137億円増加し7兆6,351億円となりました。
- 負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて3,655億円増加し6兆3,570億円となりました。
- 純資産は、当期純損失を2,434億円計上したことなどにより、前年度末に比べて2,517億円減少し1兆2,781億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位: 億円)	2012	2011	増減	増減説明
営業活動CF	1,426	438	+988	法人税等の支出減 +1,236 使用済燃料再処理等積立金の支出減 +958 火力燃料代の支出増 △1,795
投資活動CF	△4,306	△4,083	△223	固定資産取得による支出増 △266
(FCF)	(△2,879)	(△3,644)	(+764)	
財務活動CF	3,136	3,991	△854	有利子負債増加額の減 △1,119 (2011年度: +4,562 → 2012年度: +3,443)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支出が増加したものの、法人税等や使用済燃料再処理等積立金の支出が減少したことなどにより、前年度に比べて988億円増の1,426億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度に比べて223億円減の△4,306億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△2,879億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債増加額の減少などにより、前年度に比べて854億円減の3,136億円となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	24,394 (+94)	2,102 (+33)	5,385 (+171)	31,882 (+300)	Δ3,292 (+176)	28,590 (+476)
外販売上高	24,268 (+117)	1,551 (+66)	2,770 (+291)	28,590 (+476)	—	28,590 (+476)
営業損益	Δ3,694 (Δ926)	242 (+2)	304 (+50)	Δ3,147 (Δ873)	7 (+27)	Δ3,140 (Δ846)
資産	64,209 (+904)	4,158 (+147)	13,131 (+627)	81,499 (+1,679)	Δ5,147 (Δ541)	76,351 (+1,137)
減価償却費	2,947 (Δ222)	591 (+31)	316 (Δ16)	3,855 (Δ207)	Δ55 (Δ10)	3,800 (Δ217)
設備投資額	3,344 (+152)	631 (Δ74)	437 (+74)	4,412 (+153)	Δ60 (Δ7)	4,352 (+145)

* ()内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、原子力利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業損失は3,694億円となり、前年度に比べて損失が926億円増加しました。

○情報通信事業につきましては、FTTHの加入者の増加などにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

○その他につきましては、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が増加したことに加え、総合エネルギー分野においてガス販売価格が上昇したことなどから、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

2013年度 業績予想(連結・個別)

<業績予想>

2013年度第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気料金の値上げを実施させていただくことなどによる電灯電力料の増加を見込んでおり、また、電気事業以外の事業につきましても、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年同期に比べて1,740億円増収の1兆5,800億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2013年度の配当予想につきましては、未定としております。

○2013年度の業績予想について、ご説明いたします。

○2013年度第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気料金の値上げを実施させていただくことによる電灯電力料の増加や、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年同期に比べて1,740億円増収の1兆5,800億円程度と想定しております。

○なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

○また、2013年度の配当予想につきましては、不透明な経営環境を踏まえ、未定としております。

2013年度 第2四半期累計期間業績予想(対前年同期実績)

(単位:億円)	連結			個別		
	2013-2Q	2012-2Q	増減	2013-2Q	2012-2Q	増減
売上高	15,800	14,059	(+12.4%) +1,740	14,200	12,541	(+13.2%) +1,658
営業損益	—	△1,554	(-) —	—	△1,784	(-) —
経常損益	—	△1,719	(-) —	—	△1,911	(-) —
四半期純損益	—	△1,167	(-) —	—	△1,299	(-) —

<主要データ>

	2013-2Q	2012-2Q
販売電力量(億kWh)	710	712
電灯	223	231
電力	487	481
原子力利用率(%)	—	10.5
出水率(%)	—	92.6
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	114.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	79
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.29

<影響額>

(単位:億円)	2013-2Q	2012-2Q
原子力利用率:1%	—	48
出水率:1%	—	10
全日本原油CIF価格:1\$/b	—	40
為替レート:1円/\$	—	73
金利:1%	—	24

*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○2013年度第2四半期累計期間の業績予想について、ご説明いたします。

○売上高につきましては、電気料金の値上げを実施させていただくことによる電灯電力料の増加や、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年同期に比べて1,740億円増収の1兆5,800億円程度と想定しております。また、個別売上高は、前年同期に比べて1,658億円増収の1兆4,200億円程度と想定しております。

○利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、未定としております。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2012	2011	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	4,284	3,912	+372	
	経常利益	629	528	+101	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	1,015	918	+97	・ガス販売価格の増 ・ユーティリティサービスの増
	経常利益	83	10	+73	
情報通信	外販売上高	1,551	1,485	+66	・FTTH顧客の増
	経常利益	222	208	+13	
生活アメニティ	外販売上高	993	866	+127	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	109	80	+29	
その他	外販売上高	723	642	+80	・工事の受注増 ・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常利益	214	228	△14	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2012年度決算は、前年度に比べて増収増益となりました。

○外販売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野におけるガス販売価格の上昇やユーティリティサービスの増加
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客の増加
- ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加
- ・その他分野における工事の受注増やLNGプロジェクト参画会社の売上増などにより、前年度に比べて372億円増収の4,284億円となりました。

○経常利益につきましては、

- ・その他分野における当社向け工事の受注減などの減益要因があったものの、
- ・総合エネルギー分野におけるガス販売価格の上昇やユーティリティサービスの増加
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客の増加
- ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加などにより、前年度に比べて101億円増益の629億円となりました。

(単位:億円)		2013予想	2012実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	4,284	—	グループ事業全体及びその他 についての収支見通しは未定と しております。
	経常利益	—	629	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,080	1,015	+64	・ガス販売価格の増
	経常利益	50	83	△33	・ガス原料費用の増
情報通信	外売上高	1,620	1,551	+68	・FTTH顧客の増 ・FTTH販売費の増 ・法人サービスの低価格化による減 ・当社向けサービスの減
	経常利益	130	222	△92	
生活アメニティ	外売上高	1,010	993	+16	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	90	109	△19	・ビル事業における賃料の減 ・ビル事業における費用の増
その他	外売上高	—	723	—	
	経常利益	—	214	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2013年度収支見通しについて、ご説明いたします。

○2013年度の収支見通しにつきましては、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼動時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの3分野の外売上高につきましては、それぞれ

- ・ガス販売価格の上昇
- ・FTTH顧客の増加
- ・住宅分譲戸数の増加

などにより、増収となる見通しです。

○3分野の経常利益につきましては、それぞれ

- ・ガス原料費用の増加
- ・FTTH販売費の増加や法人サービスの低価格化、当社向けサービスの減少
- ・ビル事業における賃料収入の減少や費用の増加

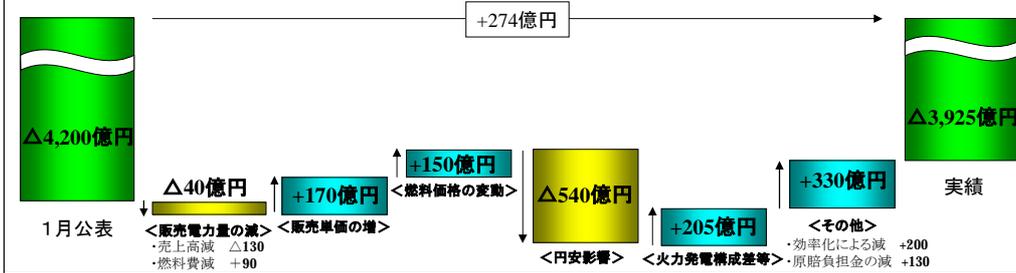
などにより、減益となる見通しです。

参考資料

2012年度実績対前回予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	実績	1月公表	増減	増減説明
売上高	25,207	25,100	+107	・販売電力量の減 $\Delta 130$ ・販売単価の増 +170
経常損失	$\Delta 3,925$	$\Delta 4,200$	+274	・販売電力量の減 $\Delta 40$ ・販売単価の増 +170 ・燃料価格の変動 +150 ・円安影響 $\Delta 540$ ・火力発電構成差等 +205 ・その他 +330
当期純損失	$\Delta 2,729$	$\Delta 2,900$	+170	

経常損失の変動要因(対前回予想)



株主還元

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、2012年度は過去最大の赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明です。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、2012年度は無配とさせていただきます。

今後、原子力プラントの再稼働、電力の安全・安定供給の確保および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

各事業における販売状況等

		2012	
		実績	目標
電 気	負荷平準化料金メニュー 加入件数	7.8万件	9.4万件
	負荷平準化・省エネ・低炭素 化に資するシステム採用件数	2,300件	2,100件

		2011	2012	2013(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	95万トン	96万トン	96万トン

		2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	129.8万件	139.6万件	148.9万件

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2013年3月末	2012年3月末	増減
社 債	16,426	16,289	+136 (+1,500、△1,364)
借入金	21,315	17,711	+3,603 (+7,775、△4,171)
長期借入金	20,015	16,411	+3,603 (+5,175、△1,571)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	—	300	△300 (+4,870、△5,170)
有利子負債	37,741	34,301	+3,439
期末利率(%)	1.38	1.45	△0.07

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

■供給面での取組み



(注)：2005年度以降の数値は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。
また、2011年度の調整後排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分の他に、太陽光余剰買取制度の下での環境価値の調整も含まれます。

■需要面での取組み

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で232台を導入済。
2020年度までに1,500台を導入予定。

原子力発電所の安全・安定運転



堺太陽光発電所



- ・堺市および関西電力が共同実施
- ・出力：10,000kW
- ・運転開始：一部運開2010年10月
全部運開2011年9月

淡路風力発電所



- ・関電エネルギー開発が事業実施
- ・出力：12,000kW
- ・運転開始：2012年12月

姫路第二発電所の設備更新



舞鶴発電所(180万kW)でのバイオマス混焼



- ・2008年度より木質ペレットを混焼

大桑野尻発電所

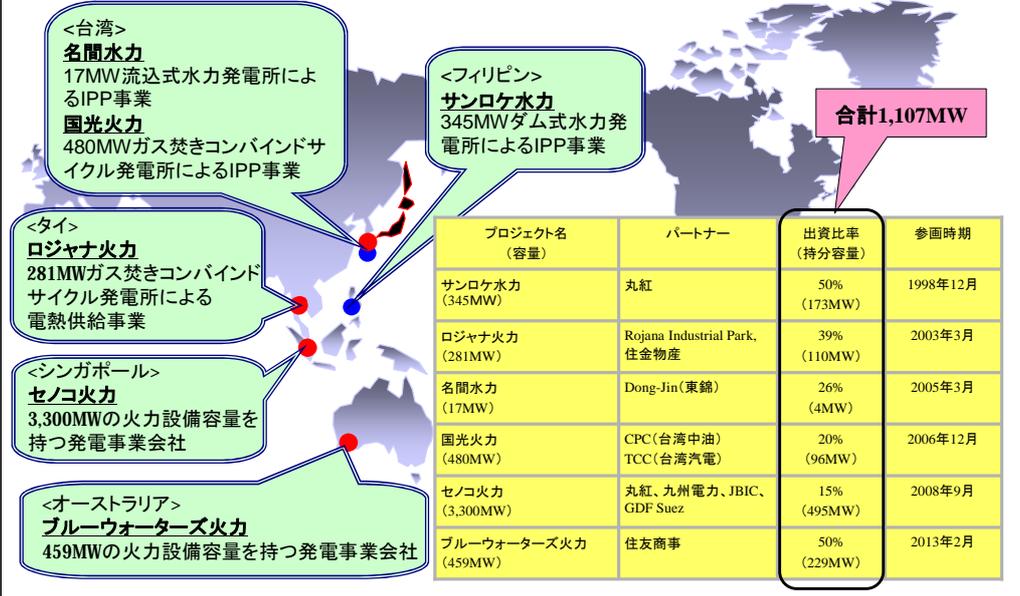


- ・河川維持流量を利用
- ・出力：490kW
- ・運転開始：2011年6月

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/6	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を展開。



決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想
P/L関係										
売上高	億円	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	—
営業利益	億円	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	—
経常利益	億円	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	-	-	241	-	-	371	-	-	—
当期純利益	億円	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	—
B/S関係										
総資産	億円	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	—
純資産	億円	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	—
有利子負債残高	億円	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	—
自己資本比率	%	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	—
設備投資額										
設備投資額	億円	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	—
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	—
ROA(総資産事業利益率)	%	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	—
営業CF	億円	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	438	1,426	—
FCF	億円	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	—
株主還元指標										
配当金額	億円	557	555	553	546	543	536	536	-	—
自己株式取得額	億円	320	-	199	190	169	159	-	-	—
総還元額(※)	億円	557	755	744	716	703	536	536	-	—
自己資本総還元率	%	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	3.0	-	-	—
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	—

決算関係データ集(2)

<個別>										
個別決算	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想
P/L関係										
売上高	億円	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	—
営業利益	億円	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	—
経常利益	億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	—
特別損失	億円	-	-	241	-	-	362	-	-	—
当期純利益	億円	1,435	1,176	554	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	—
1株当たり当期純利益	円	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	—
B/S関係										
総資産	億円	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	—
純資産	億円	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	—
有利子負債残高	億円	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	—
自己資本比率	%	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	—
期末平均利率	%	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	—
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	1.48	1.37	—
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	—
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	117	114	101	93	86	79	83	—
原子力利用率	%	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	—
出水率	%	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	—
金利[長期プライムレート]	%	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	—
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	34	38	60	50	38	33	69	79	—
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	32	36	57	76	43	52	124	134	—
原子力利用率(1%)	億円	48	58	75	88	52	50	94	95	—
出水率(1%)	億円	8	10	12	15	9	9	15	16	—
金利[長期プライムレート](1%)	億円	40	37	37	58	37	44	56	63	—
従業員数										
従業員数	人	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	—

決算関係データ集(3)

<個別>	個別決算(億円)							
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
P/L関係								
経常収益合計	24,162	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467
(売上高再掲)	(24,035)	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)
電灯電力料収入	23,155	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542
その他	1,007	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925
経常費用合計	21,969	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393
人件費	2,461	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312
燃料費	3,002	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198
原子力バックエンド費用	998	1,260	1,196	1,138	1,020	939	734	577
修繕費	2,087	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026
公租公課	1,593	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456
減価償却費	3,382	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947
購入電力料	4,046	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679
支払利息	626	565	526	514	497	469	463	499
その他	3,769	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696
経常利益	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想	2014予想
電 源	289	819	935	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	-	-
送 電	235	278	343	470	402	409	377	404	-	-
変 電	160	206	263	327	396	402	376	343	-	-
配 電	285	308	327	280	314	301	299	289	-	-
その他	146	135	226	354	314	264	295	358	-	-
計	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	-	-
原子燃料	652	442	566	642	445	582	550	378	-	-
電気事業計	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	-	-
附帯事業	39	49	28	18	14	11	8	1	-	-
総 計	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	-	-

販売電力量(億kWh)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013予想
電灯									
従量A	363	350	355	339	327	347	324	314	-
その他	124	133	147	153	161	176	176	176	-
計	487	484	502	492	488	523	500	490	-
電力									
低圧	65	60	60	56	53	57	54	52	-
その他	11	11	10	9	9	9	8	8	-
計	76	70	70	65	62	66	62	59	-
電灯電力計	563	554	572	557	550	589	562	550	-
特定規模需要	908	919	932	901	866	922	899	868	-
合計	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	-

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発受電力量構成(億kWh)		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
自社	水力	141 (12)	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	
	火力	石油	69 (6)	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)
		LNG	235 (20)	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)
		石炭	72 (6)	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)
	計	376 (32)	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	
	原子力	645 (56)	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	
	新エネ	—	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,162 (100)	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)		
他社受電計	335	318	294	271	290	304	330	339		
融通	146	117	87	94	48	55	50	60		
揚水発電所の揚水電力量	▲41	▲31	▲22	▲16	▲21	▲28	▲21	▲17		
合計	1,602	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586	1,533		

*1 他社受電計はPPS送受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 発受電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
水力		891 (21)	891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)
火力	石油・その他	954 (23)	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)
	LNG	841 (20)	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)
	石炭	456 (11)	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)
計	2,251 (54)	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)
新エネ		—	—	—	—	—	—	—	7 (0)
合計		4,175 (100)	4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、清水、遠藤

電話番号：06-7501-0315
050-7104-1818（柴谷）
050-7104-1812（清水）
050-7104-1781（遠藤）

F A X：06-6441-0569

e-mail：shibatani.mitsunobu@b2.*****.co.jp（柴谷）
shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）
endo.ryosuke@b5.*****.co.jp（遠藤）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。